

2015年度 合同IR説明会資料

新潟市の財政状況

花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟



2015年10月19日



新潟市
City of Niigata

目次

1. 新潟市の財政状況	1
2. 規律ある財政運営	10
3. 将来見通し	14
4. 市債運営	16

1. 新潟市の財政状況



平成27年度当初予算の状況

- 新潟市の平成27年度当初予算は、全会計合計で7,081億円
- うち、一般会計当初予算は3,645億円で、20政令市中15番目の規模(H26年度 15番目)

会計別当初予算額

一般会計

3,645億円

△18億円(△0.5%)
(H26:3,663億円)

特別会計

2,209億円

+89億円(+4.2%)
(H26:2,120億円)

企業会計

1,227億円

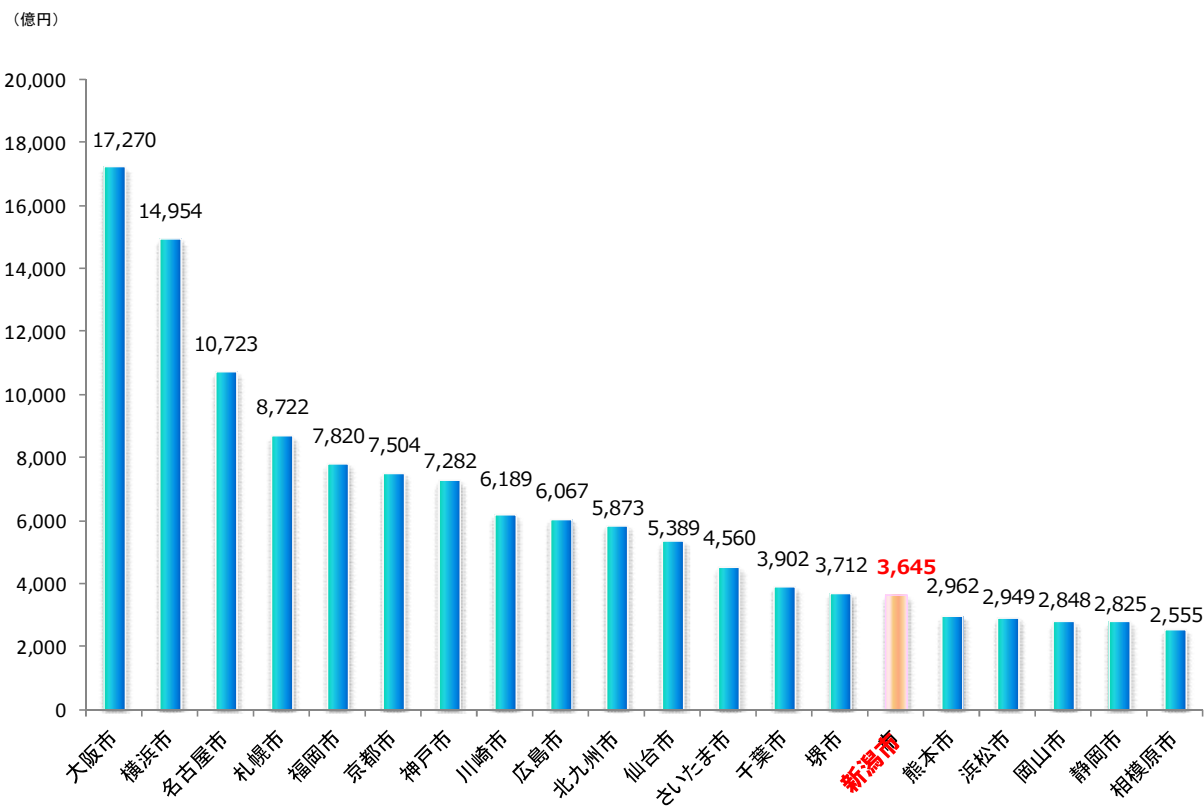
△142億円(△10.3%)
(H26:1,369億円)

合計

7,081億円

△71億円(△1.0%)
(H26:7,152億円)

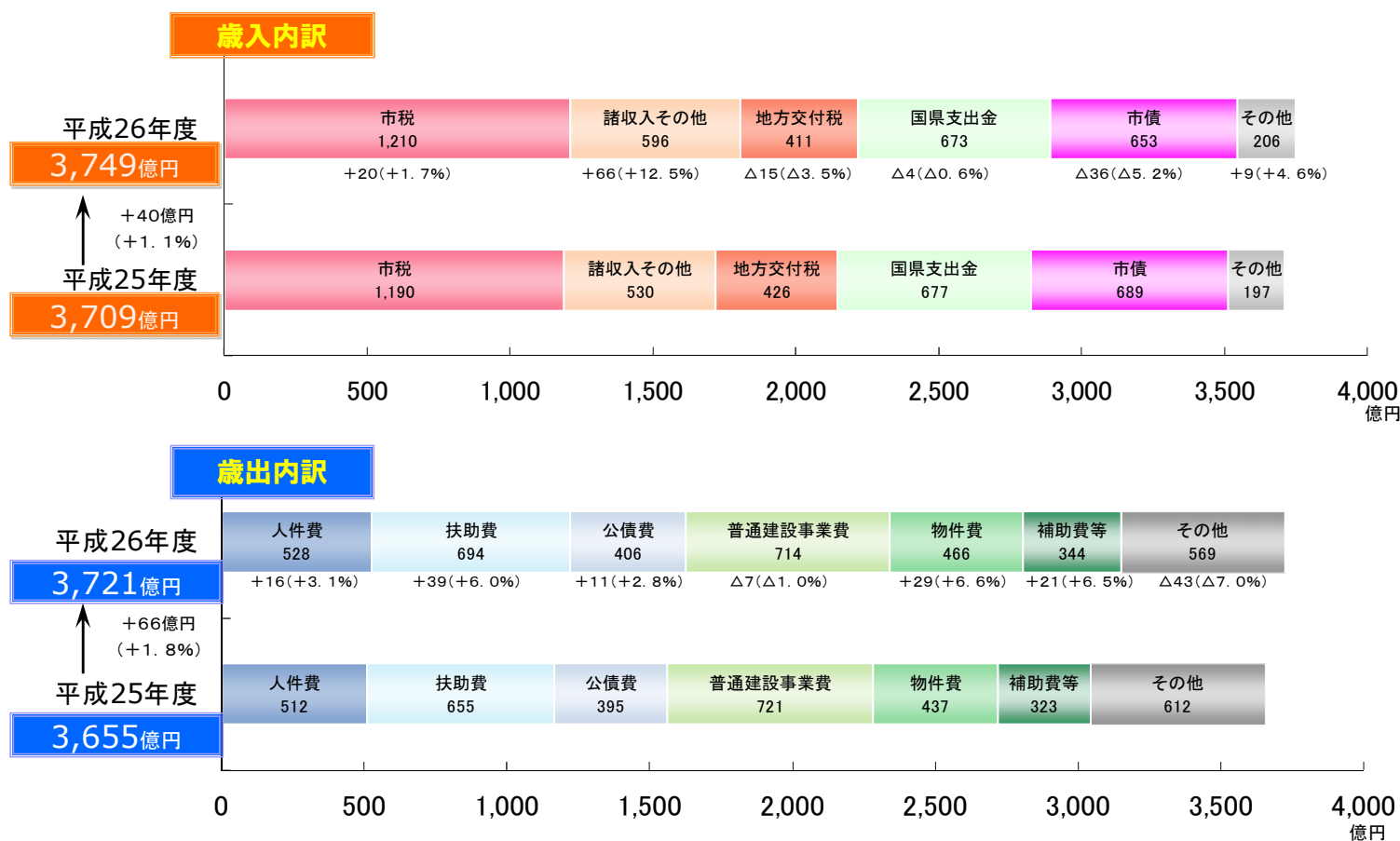
平成27年度一般会計当初予算(政令市比較)





平成26年度普通会計の決算状況

- 市税は、法人税割の増加などにより6年ぶりに1,200億円台を回復
- 基金積立金(地域の元気臨時交付金)の活用などにより市債発行額を縮減
- 低所得者・子育て世帯への臨時給付金給付事業などにより扶助費が増加

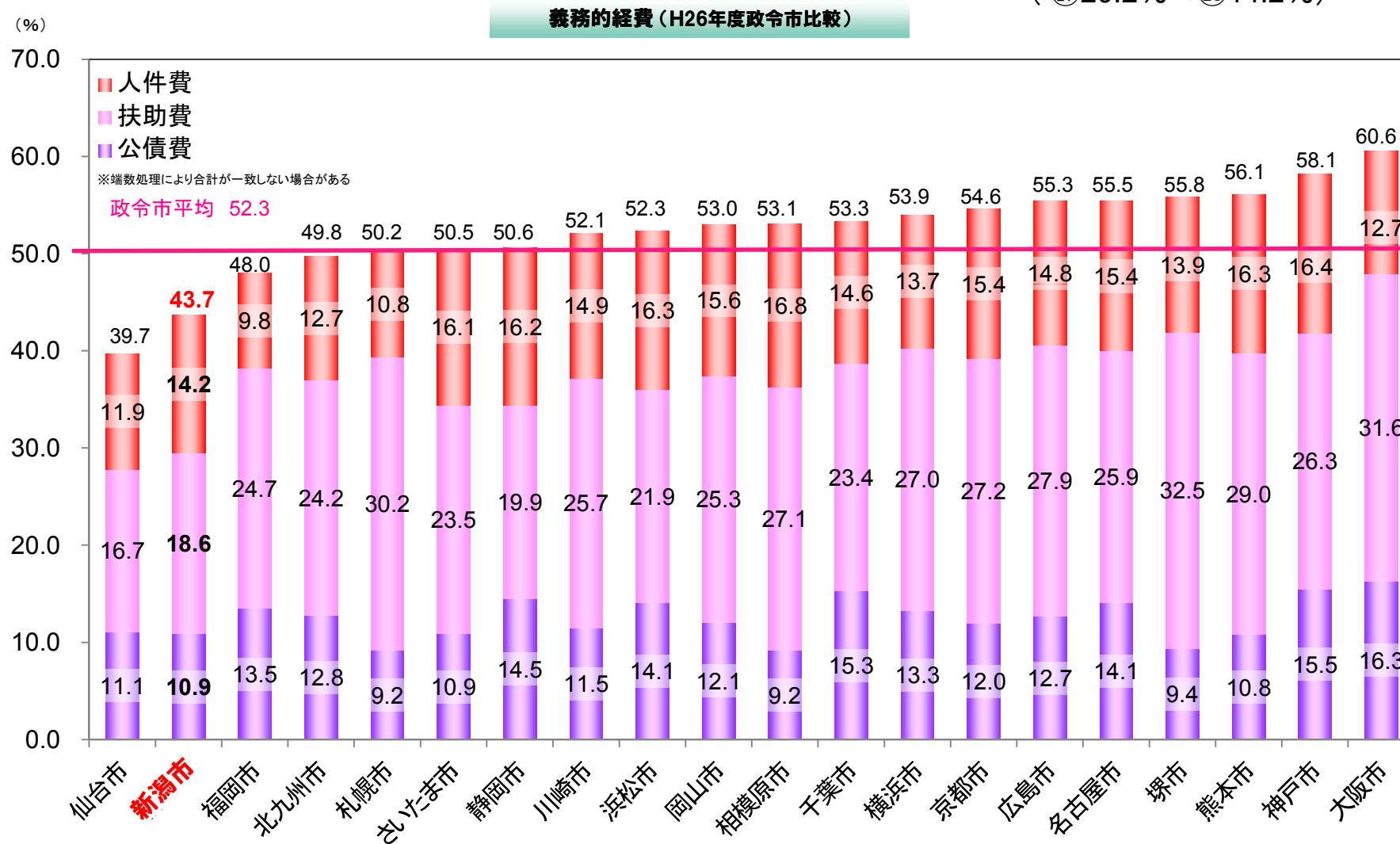




義務的経費の構成割合

- 義務的経費の比率は他政令市と比較してトップクラスの低さ
- 人件費比率は合併の影響により一時的に上昇したが、行財政改革による人員削減効果により改善傾向

(⑰20.2%→⑳14.2%)

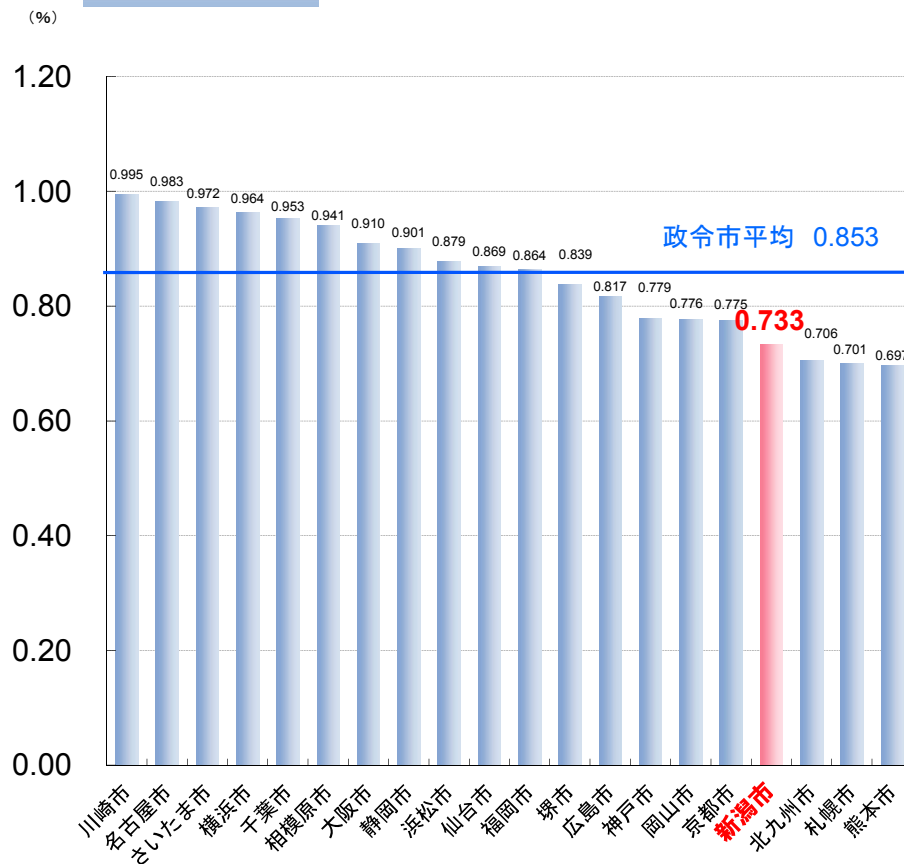




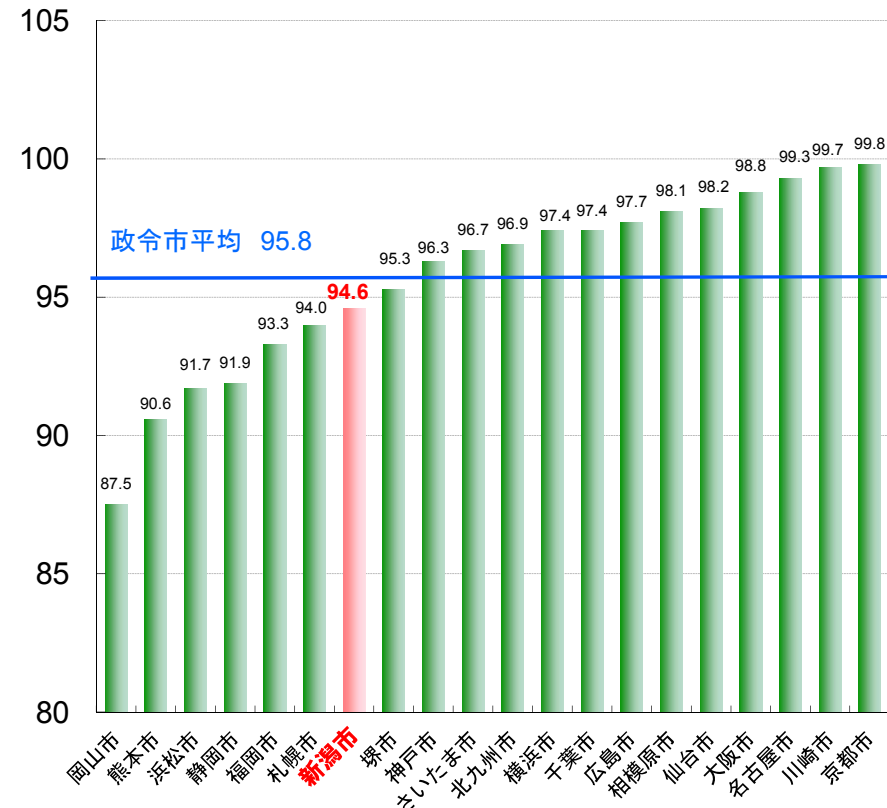
財政力指数と経常収支比率

- 財政力指数は、0.733。昨年度(㊦0.721)より良化
- 経常収支比率は、94.6%(㊦92.2%)。政令市平均(95.8%)より良好、政令市中7番目に低い

財政力指数

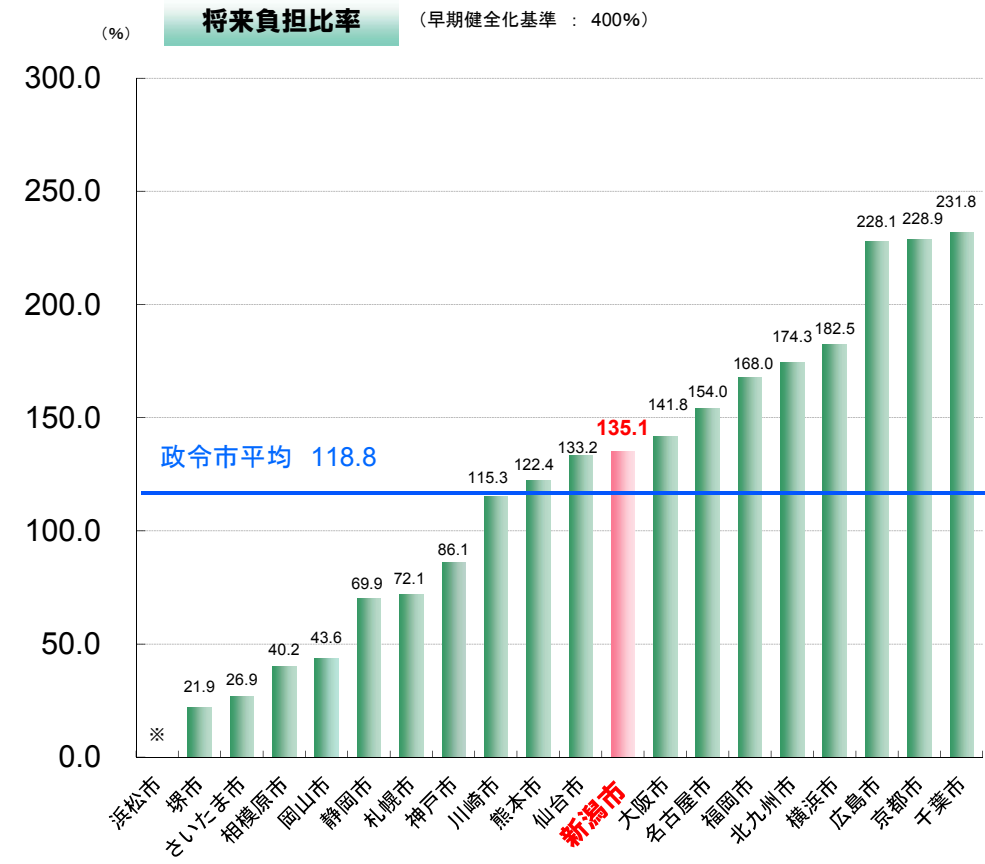
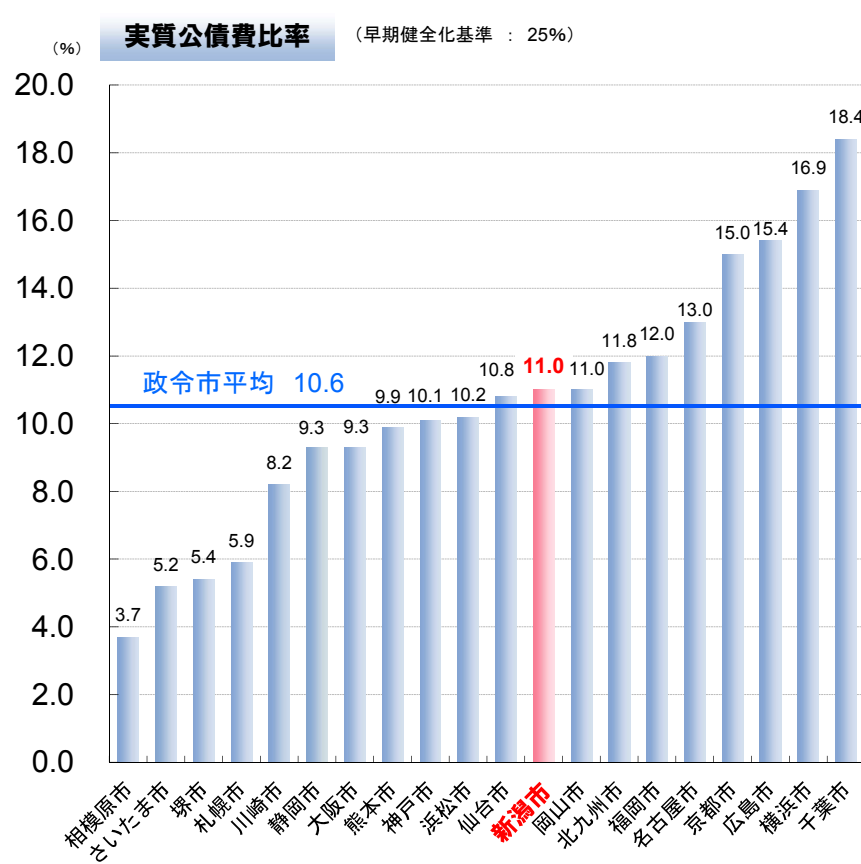


経常収支比率



健全化判断比率

- 実質公債費比率は、11.0% (㊟10.9%)、将来負担比率は、135.1% (㊟122.7%) で、ともに早期健全化基準を下回っている
- 実質赤字比率、連結実質赤字比率はともに黒字



※ 浜松市は充当可能財源等が将来負担額を上回るため、将来負担比率は算定されない。
政令市平均は、浜松市の数値をゼロとみなして計算したものの。



全会計の市債残高(平成26年度末)

- 全会計の平成26年度末市債残高は9,617億円
- 経常一般財源に対する市債残高の倍率(全会計平成26年度決算):

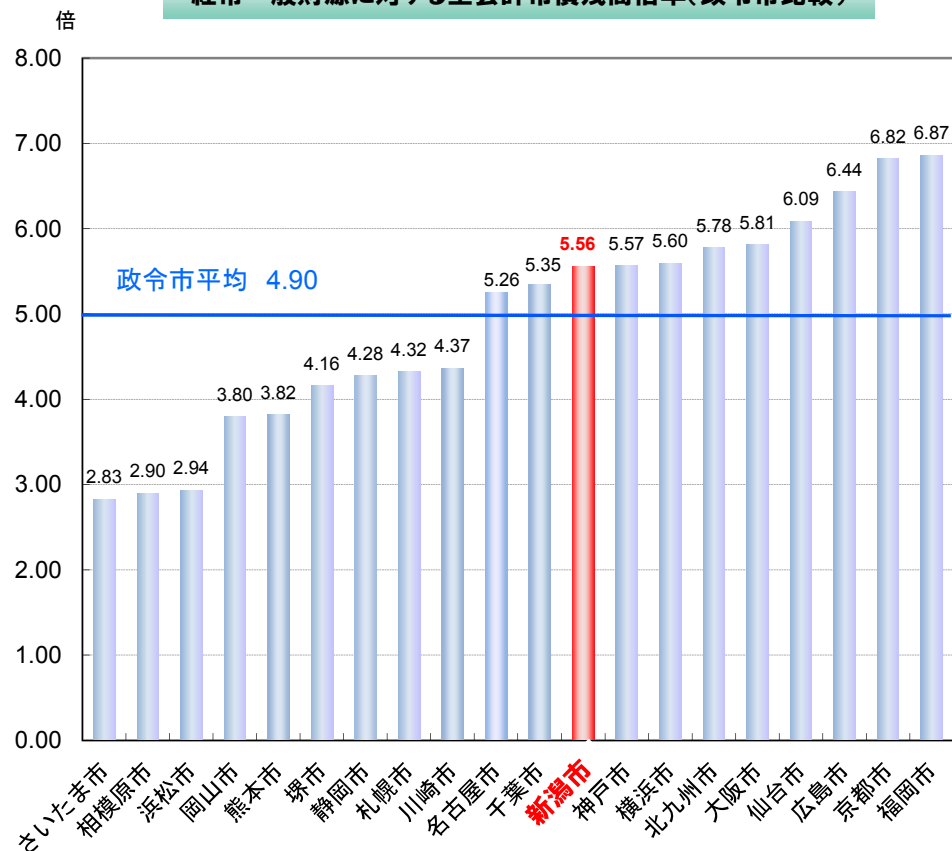
(全会計市債残高:9,617億円)÷(経常一般財源:1,729億円)= 5.56倍 (㊟5.44倍)

会計別市債残高

単位:百万円

区分	25年度末残高	26年度末残高	
一般会計	509,146	539,865	
特別会計	13,109	11,886	
企業会計	水道事業会計	46,251	45,347
	病院事業会計	26,769	27,240
	下水道事業会計	339,124	337,365
	小計	412,144	409,952
合計	934,399	961,703	

経常一般財源に対する全会計市債残高倍率(政令市比較)





普通会計の市債残高(平成26年度末)

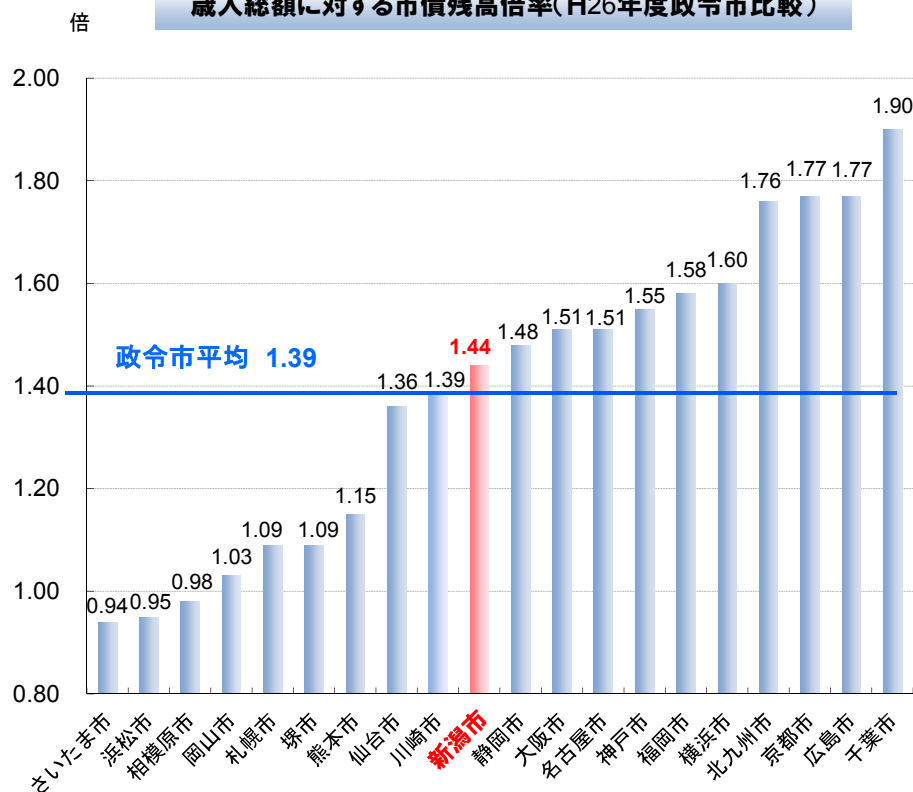
- 歳入総額に対する市債残高の倍率(普通会計平成26年度決算):

$$\text{(市債残高:5,397億円)} \div \text{(歳入総額:3,749億円)} = \text{1.44倍 (㊦1.37倍)}$$

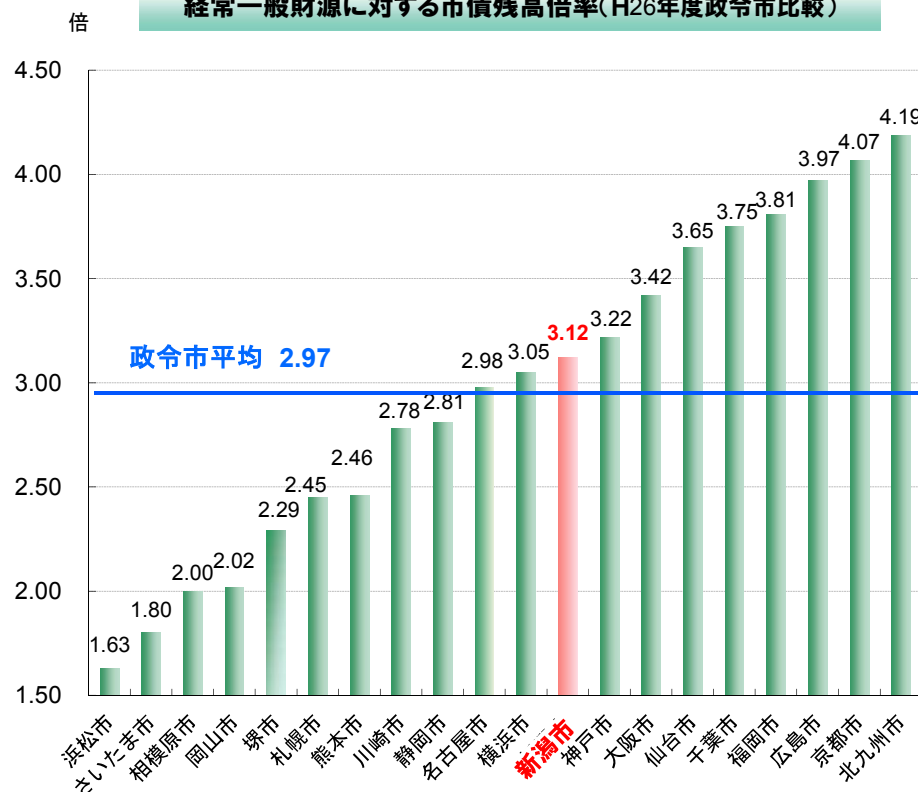
- 経常一般財源に対する市債残高の倍率(普通会計平成26年度決算):

$$\text{(市債残高:5,397億円)} \div \text{(経常一般財源:1,729億円)} = \text{3.12倍 (㊦2.97倍)}$$

歳入総額に対する市債残高倍率(H26年度政令市比較)



経常一般財源に対する市債残高倍率(H26年度政令市比較)





外郭団体の状況

- 出資比率25%以上の出資団体一覧

(単位:千円)

設立形態	法人名	出資比率	資本勘定	剰余金	単年度損益	借入金残高	債務保証額	損失補償額
地方三公社	新潟市土地開発公社	100.00%	2,006,304	1,976,304	53,791	9,948,499	9,948,499	
財団法人	新潟市国際交流協会	100.00%	1,014,252		110			
	新潟市芸術文化振興財団	100.00%	1,054,052		△ 768			
	會津八一記念館	50.40%	238,460		△ 1,017			
	新潟市産業振興財団	38.62%	893,843		661,476	323,470		
	新潟観光コンベンション協会	71.38%	526,827		2,619			
	新潟市勤労者福祉サービスセンター	98.04%	242,101		3,211			
	新潟ミートプラント	40.00%	149,321		△ 6,187			
	新潟県環境保全事業団	27.11%	1,238,619		171,236			
株式会社	新潟市体育協会	100.00%	505,742		△ 3,156			
	新潟水道サービス	100.00%	30,550		△ 21,551			
	新潟市南区農業振興公社	46.15%	13,754		△ 86			
	新潟地下開発	52.62%	△ 188,190	△ 288,190	9,315	972,512		
株式会社	新潟市環境事業公社	34.64%	1,138,349	1,088,349	8,066			
	エフエム新津	57.35%	44,339	△ 21,661	△ 4,224			
	まちづくり豊栄	50.00%	45,741	12,441	3,187			
その他	桜井の里福祉会	25.00%	3,458,051		45,072	219,380		
	おひさま福祉会	100.00%	269,185		18,526			
合計			12,681,300	2,767,243	939,620	11,463,861	9,948,499	0

平成27年3月31日現在

2. 規律ある財政運営



新潟市行政改革プラン

行革プラン2013の実績

人員の削減

(普通会計)

	目標	実績
H25	△ 15 人	△ 47 人
H26	△ 40 人	△ 19 人
合計	△ 55 人	△ 66 人

歳出の削減

	目標	実績
H25	△ 8 億円	△ 10.6 億円
H26	△ 18 億円	△ 17.0 億円
合計	△ 26 億円	△ 27.6 億円

行革プラン2015の重点改革項目と目標

I 時代の変化に対応した行政経営品質の向上

- 1 政策課題の高度化への対応
- 2 本市にふさわしい大都市制度への対応
- 3 選択と集中による経営資源の適正配分
- 4 戦略的な組織・人材マネジメントによるガバナンスの強化

II 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化

- 1 区自治協議会、地域コミュニティ協議会、NPOなどとのさらなる協働の推進
- 2 市民との情報共有と市民参画の推進
- 3 民間活力の効果的な活用と制度的検証

III 持続可能な財政運営の確立

- 1 財政予測計画をふまえた持続可能な財政運営
- 2 ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営の推進
- 3 地方公営企業などの経営改革

	現状	H27	H28	H29	H30
定員管理 (人)	5,537	⇒	⇒	目標設定	目標管理
プライマリー バランス (億円)	△ 110 <small>臨時財政対策債 を除く</small>	△ 64	黒字化	⇒	⇒
市債残高 (億円)	3,845 <small>臨時財政対策債 を除く</small>	3,909	前年度より 減少	⇒	⇒
年度末における 未収金額 (億円)	100	90	80	70	60



財政予測計画(一般会計)

※試算の前提条件

平成29年4月に消費税率(国・地方)が10%に引き上げられることを前提

- 【歳入】 ・平成27年度当初予算の実質的な税収伸び率1.9%が平成30年度まで継続すると設定し、平成31年度以降は大合併以降の実質的な税収伸び率を基に1.5%で設定(ただし、リーマンショック後の3か年(平成21~23年度)を除く)
・現時点で見込める税制改正や固定資産税の評価替などの影響を反映
・個人市民税は生産年齢人口の減少を考慮

- 【歳出】 ・介護保険事業会計への繰出金や後期高齢者医療療養給付費負担金については、高齢者人口の増加を考慮
・扶助費のうち大きな割合を占める児童福祉費は、入園児童数の推計を考慮
・維持補修費はファミリーマネジメントの取組みを考慮し、一定程度の伸びを見込んで試算
・投資的経費は、真に必要な事業を選択し、計画があるものについては適切に見込み、その他のものについてはプライマリーバランスに配慮して設定

- 合併建設計画事業(H17~26)の終了後は普通建設事業を徐々に縮減し、H29以降については、大合併以前における建設事業の実績を考慮して設定

(単位:億円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
歳入合計	3,585	3,585	4,019	4,046	4,065	4,073	4,097	4,119
市税	1,202	1,214	1,373	1,374	1,394	1,415	1,413	1,434
地方交付税	407	425	817	820	812	813	835	843
市債	577	510	288	282	282	275	277	290
その他	1,399	1,436	620	1,570	1,577	1,570	1,572	1,552
歳出合計	3,645	3,638	4,057	4,052	4,063	4,080	4,122	4,158
人件費	517	505	860	859	846	832	825	820
公債費	422	446	471	472	483	501	518	526
普通建設事業費	560	540	549	524	503	476	472	478
その他	2,146	2,147	2,177	2,197	2,231	2,271	2,307	2,334
歳入-歳出	△ 60	△ 53	△ 38	△ 6	2	△ 7	△ 25	△ 39
行財政改革効果(削減額)	0	7	14	21	28	35	42	49
基金活用額(財政調整, 都市整備)	60	46	24	△ 15	△ 30	△ 28	△ 17	△ 10
収支	0	0	0	0	0	0	0	0
基金残高	102	56	32	47	77	105	122	132



新潟市の財政目標

- 臨時財政対策債を除いたプライマリーバランスについて、平成28年度から収支均衡を図る
- 臨時財政対策債を除いた市債残高を、平成28年度から減少させ、平成34年度までに3,800億円以下とする

上記の財政目標を達成するため、投資的経費の厳正な事業選択や、より一層の事業見直し等による歳出削減を徹底するとともに、地域経済活性化に資する施策を充実させ、税源の涵養を図りながら歳入確保に努め、持続可能な財政運営を行っていく。

(単位: 億円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
投資的経費	560	540	549	524	503	476	472	478
プライマリーバランス (臨時財政対策債を除く)	△ 64	11	17	15	15	23	27	23
市債残高 (臨時財政対策債を除く)	3,909	3,898	3,881	3,866	3,851	3,828	3,801	3,778

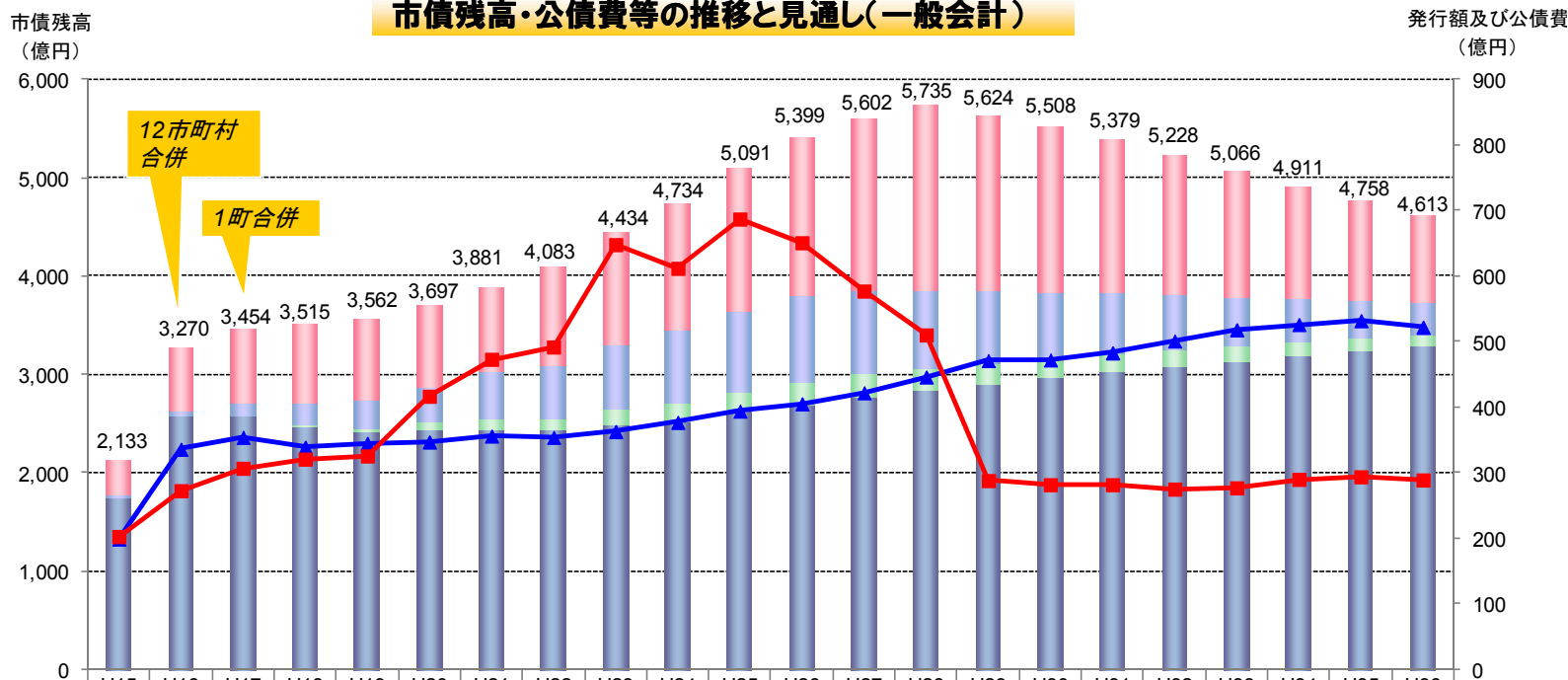
3. 将来見通し



市債残高・公債費等の推移と見通し(一般会計)

- 市債発行額は、合併建設計画が終了したため平成25年度をピークに減少
- 市債残高は平成28年度まで増加するが、平成29年度以降は減少
- 公債費は、合併建設計画事業の影響により平成35年度まで増加するが、平成36年度以降は減少

市債残高・公債費等の推移と見通し(一般会計)



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
臨時財政対策債、減税補てん債	361	649	751	809	825	831	858	992	1,142	1,286	1,450	1,605	1,752	1,887	1,784	1,674	1,553	1,419	1,279	1,143	1,012	893
合併特例債	38	50	125	231	287	360	474	550	655	749	821	880	838	790	737	680	621	562	503	444	386	329
退職手当債	—	—	—	10	40	80	115	114	154	179	200	222	240	226	212	198	184	169	154	139	125	111
その他通常債	1,734	2,571	2,578	2,465	2,410	2,426	2,434	2,427	2,483	2,520	2,620	2,692	2,772	2,832	2,891	2,956	3,021	3,078	3,130	3,185	3,235	3,280
公債費	199	336	354	339	345	347	356	354	363	377	394	405	422	446	471	472	483	501	518	526	532	522
市債発行額(借換債含まず)	203	273	307	321	326	417	473	492	648	612	687	651	577	510	288	282	282	275	277	290	294	289

※ H26までは決算値、H27以降は財政予測計画を反映して算出

※ 臨時財政対策債については、現行法上の延長の終期とされているH28まで発行するものと設定

4. 市債運営



発行計画

- 全国型市場公募地方債を継続して発行
- 20年度から共同発行市場公募地方債を発行し、今年度も継続発行
- 安定的かつ適正な資金調達を取り組みを重視

平成26年度市債発行実績及び平成27年度市債発行計画(全会計)

単位:億円

市債発行額	H26実績	H27計画	備考
全国型市場公募債(個別債)10年債 (H19発行開始)	100.0	100.0	発行月:H27.12月
全国型市場公募債(共同債)10年債 (H20発行開始)	100.0	100.0	発行月、発行額 H27.8月 50億円 H27.9月 50億円
住民参加型市場公募債5年債 (H15発行開始)	20.0	10.0	発行月:H27.12月
銀行等引受債	331.4	334.0	
銀行等引受債(借換債)	75.6	49.6	
民間資金小計	627.0	593.6	
公的資金	297.1	218.3	
合計	924.1	811.9	



償還に備えた基金の積立て

- 満期一括償還に備え、通常ルールを上回る3年据置後17年間6%ずつ(最終年度4%)減債基金へ積立て

基金積立ルール

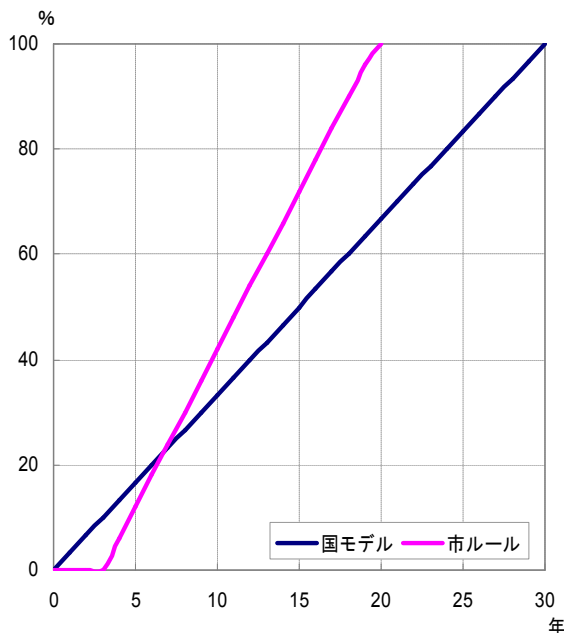
新潟市: 20年償還モデル

⇒ 3年据置後17年間6%ずつ(最終年4%)

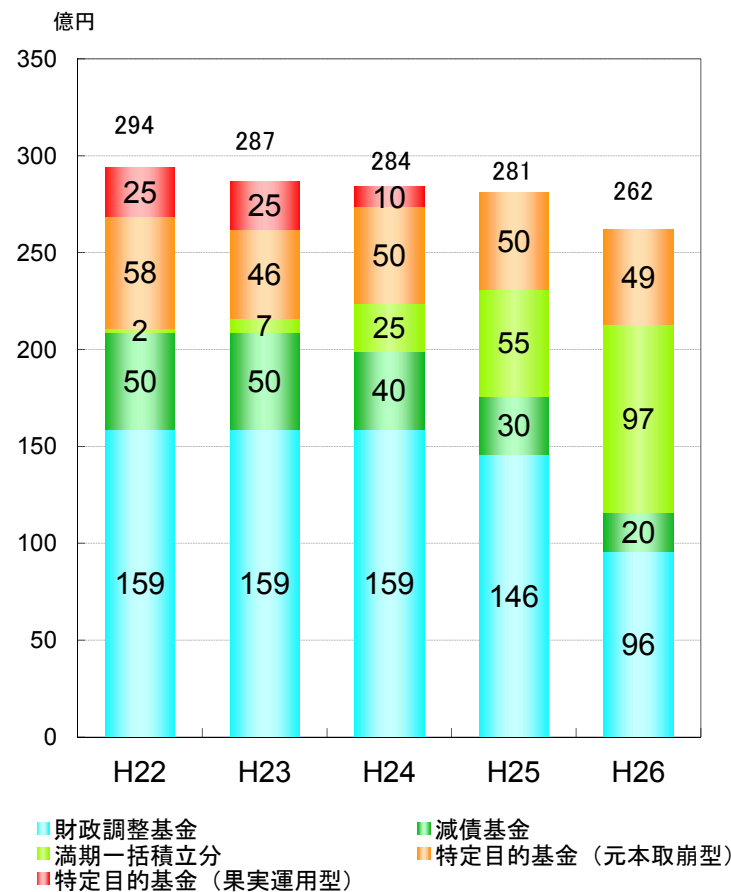
国モデル: 30年償還モデル

⇒ 30年間1/30(3年間で10%)ずつ

【積立額比較(新潟市・国モデル)】



基金残高推移





IR活動について

- 投資家の視点を意識したIR活動に取り組みます

機関投資家/アナリスト個別訪問、説明会の実施等、双方向での対話を重視

- 投資家の皆様が必要とする情報について、タイムリーにわかりやすく発信します

ホームページを通じ、適時・公平・継続してIR情報を公開

【 財政IRサイト 】

<http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/zaimu/ir/index.html>

募集額	新潟市平成26年度第1回公募公債(10年)
発行額	100億円
購入対象者	制限はありません
購入手続期間	平成26年12月5日(金曜)から平成26年12月12日(金曜)
発行日	平成26年12月25日(木曜)
償還日	平成36年12月25日(水曜)
利率	年0.456パーセント(固定利率)
応募者利回り	同上



新潟市のマンガ・アニメの魅力をPRするサポートキャラクター



花野 古町(はなの こまち)

花の街新潟から「花野」を姓に、みなとまちにいがたの象徴「古町(ふるまち)」をもじって、キュートな響きから「古町(こまち)」という名前になりました。
新潟市の市花、チューリップがモチーフになっている、とっても明るい元気な女の子です。

笹 団五郎(ささき だんごろう)

笹団子の「笹」を姓に、「団子」をもじって親しみやすい「団五郎」という名前になりました。
新潟市の名物、笹団子がモチーフになっている、元気すぎる古町をいつも優しく見守る男の子です。

【新潟市民のシンボルマーク】



政令市・新潟の魅力を外にアピールするシンボルマークとして一般公募の中から選ばれたものです。

いつの時代も変わらない新潟の大地を包む雄大な夕日をもとに、大小の赤い月の形はアジア大陸と新潟を、白い扇の形は日本海を表現、マーク全体でアジア大陸の国々をはじめとする海外へ向かう新潟を表しています。

【お問い合わせ先】

新潟市財務部財務課資金室

TEL : 025-226-2202

FAX : 025-223-1557

E-mail : zaimu@city.niigata.lg.jp

URL : <http://www.city.niigata.lg.jp/>